

# 下水道事業会計予算書

令和4年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	19,248 人
(2) 年 間 総 排 水 量	2,568,716 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,038 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 事 業	
管 渠 整 備 費	305,078 千円
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	14,323 千円
農 業 集 落 排 水 事 業	
管 渠 整 備 費	70,150 千円
処 理 場 整 備 費	22,149 千円
地 域 下 水 道 事 業	
処 理 場 整 備 費	1,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下 水 道 事 業 収 益	1,041,455 千円
第1項	営 業 収 益	458,621 千円
第2項	営 業 外 収 益	582,833 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
支		出
第1款	下 水 道 事 業 費 用	922,267 千円
第1項	営 業 費 用	828,805 千円
第2項	営 業 外 費 用	93,461 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,168千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,282千円、過年度分損益勘定留保資金244,886千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	586,021 千円
第1項	負 担 金	23,467 千円
第2項	補 助 金 及 び 補 償 金	165,454 千円
第3項	出 資 金	117,400 千円
第4項	企 業 債	279,700 千円

支	出
第1款 下水道事業資本的支出	844,189 千円
第1項 建設改良費	412,700 千円
第2項 償還金	431,489 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 185,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	94,000			
計	279,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

55,604 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,904千円である。

令和4年2月25日 提出

新城市長 下江洋行

# 下水道事業会計予算説明書

令和4年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円 1,041,455	
	1 営業収益		458,621	
		1 下水道収益	451,514	
		2 他会計負担金	7,033	
		3 その他営業収益	74	
	2 営業外収益		582,833	
		1 他会計負担金	149,674	
		2 他会計補助金	35,904	
		3 国庫補助金	2,000	
		4 長期前受金戻入	365,172	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円 922,267	
	1 営業費用		828,805	
		1 汚水管渠費	33,547	
		2 汚水処理場費	55,864	
		3 流域下水道 維持管理負担金	110,675	
		4 業 務 費	18,645	
		5 総 係 費	28,345	
		6 減価償却費	570,577	
		7 資産減耗費	11,152	
	2 営業外費用		93,461	
		1 支払利息	76,757	
		2 消費 税	15,879	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的収入			千円 586,021	
	1 負 担 金		23,467	
		1 受益者負担金等	15,340	
		2 他会計負担金	8,127	
	2 補助金及び 補 償 金		165,454	
		1 国庫補助金	150,500	
		2 県補助金	14,954	
	3 出 資 金		117,400	
		1 出 資 金	117,400	
	4 企 業 債		279,700	
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		185,700		
2 資本費平準化債		94,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 844,189	
	1 建設改良費		412,700	
		1 管渠整備費	375,228	
		2 処理場整備費	23,149	
		3 流域下水道建設負担金	14,323	
	2 償 還 金		431,489	
1 償 還 金		431,489		

令和4年度新城市下水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	105,907
	減価償却費	570,577
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 330
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 65
	長期前受金戻入額	△ 365,172
	支払利息	76,757
	固定資産除却費	11,152
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,622
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 145
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 972
	小計	394,232
	利息の支払額	△ 76,757
	業務活動によるキャッシュ・フロー	317,475
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 359,036
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,021
	国庫補助金等による収入	154,983
	一般会計からの繰入金による収入	7,389
	工事負担金による収入	13,946
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,739
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	279,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 431,489
	一般会計からの出資による収入	117,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,389
	資金増加額	87,347
	資金期首残高	586,730
	資金期末残高	674,077

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	17,207	9,632	26,839	5,394	32,233
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	12,108	7,547	19,655	3,716	23,371
	合 計	0	( 0) 8	0	29,315	17,179	46,494	9,110	55,604
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	18,314	11,295	29,609	5,928	35,537
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	11,879	7,402	19,281	3,580	22,861
	合 計	0	( 0) 8	0	30,193	18,697	48,890	9,508	58,398
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	( 0) 0	0	△ 1,107	△ 1,663	△ 2,770	△ 534	△ 3,304
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	( 0) 0	0	229	145	374	136	510
	合 計	0	( 0) 0	0	△ 878	△ 1,518	△ 2,396	△ 398	△ 2,794

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,057	879	423	538	0	1,913
	前 年 度	2,057	937	500	800	0	1,570
	比 較	0	△ 58	△ 77	△ 262	0	343
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,348	5,016	0	0	0	0
	前 年 度	7,121	5,468	0	0	0	0
	比 較	△ 773	△ 452	0	0	0	0
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	5	17,179	
	前 年 度	0	0	0	244	18,697	
	比 較	0	0	0	△ 239	△ 1,518	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,347千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額447千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 878	昇給に伴う 増加分	317		平均昇給率 1.09%
		その他の増 減分	△ 1,195	職員の異動等に伴う 増減分	異動・その他
手当	△ 1,518	給与改定に 伴う増減分	△ 409	期末手当支給率改定 に伴う増減分 △ 409千円	期末手当 6月期 12月期 改定前 1.275月 1.275月 改定後 1.200月 1.200月
		その他の増 減分	△ 1,109	職員の異動等に伴う 増減分 △ 1,109千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	302,050
	平均給与月額(円)	362,417
	平均年齢(歳)	41.29
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	310,975
	平均給与月額(円)	359,007
	平均年齢(歳)	41.26

\*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		事 務 職 員 数	技 術 職 構 成 比
		(人)	(%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	5 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	4 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	3 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	1 級	( 0 ) 3	( 0.0 ) 37.5
	計	( 0 ) 8	( 0.0 ) 100.0
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	5 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	4 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	3 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5
	2 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	1 級	( 0 ) 3	( 0.0 ) 37.5
	計	( 0 ) 8	( 0.0 ) 100.0

※ ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	6	6
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	75.00	75.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	7	7
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	87.50	87.50		

※ ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	( 1.125) 2.150	( 1.125) 2.150	( 2.250) 4.300	有	
前 年 度	( 1.175) 2.225	( 1.175) 2.225	( 2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.125) 2.150	( 1.125) 2.150	( 2.250) 4.300	有	

※( )は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

令和4年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,161	
ロ 建 物	777,549		
減価償却累計額	<u>△ 143,817</u>	633,732	
ハ 構 築 物	17,575,891		
減価償却累計額	<u>△ 3,130,187</u>	14,445,704	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,208,574		
減価償却累計額	<u>△ 568,301</u>	640,273	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,290		
減価償却累計額	<u>△ 875</u>	415	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 494</u>	26	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>150,252</u>	
有形固定資産合計			15,977,563

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>661,119</u>	
無形固定資産合計			661,119

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等		2,329	
貸倒引当金		<u>△ 2,329</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 16,639,728

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 674,077

(2) 未 収 金 123,022  
貸倒引当金 △ 461 122,561

流動資産合計 796,638

資 産 合 計 17,436,366

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,112,953</u>		
	企業債合計		<u>5,112,953</u>	
	固定負債合計			5,112,953
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>427,398</u>		
	企業債合計		427,398	
	(2) 未払金		213,014	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,893		
	ロ 法定福利費引当金	<u>736</u>		
	引当金合計		4,629	
	(4) その他流動負債		<u>104</u>	
	流動負債合計			645,145
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		12,883,879	
	(2) 収益化累計額		<u>△ 2,580,269</u>	
	繰延収益合計			<u>10,303,610</u>
	負債合計			<u>16,061,708</u>

資本の部

6	資本金			1,263,096
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,370	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>17,192</u>		
	利益剰余金合計		<u>17,192</u>	
	剰余金合計			<u>111,562</u>
	資本合計			<u>1,374,658</u>
	負債資本合計			<u>17,436,366</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は132,721千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	333,706	77,712	6,158	417,576
営業費用	479,387	321,626	10,251	811,264
営業損益	△ 145,681	△ 243,914	△ 4,093	△ 393,688
経常損益	99,570	4,741	1,596	105,907
セグメント資産	9,868,711	7,472,185	95,470	17,436,366
セグメント負債	8,679,352	7,324,267	58,089	16,061,708
その他の項目				
他会計繰入金	120,195	70,416	2,000	192,611
減価償却費	331,165	235,024	4,388	570,577
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,776	84,325	910	381,011

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### （1）賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,233千円を取り崩す。

#### （2）法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金802千円を取り崩す。

令和3年度新城市下水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道収益	400,941	
	(2) 他会計負担金	7,033	
	(3) その他営業収益	<u>55</u>	408,029
2	営業費用		
	(1) 汚水管渠費	31,274	
	(2) 汚水処理場費	47,867	
	(3) 流域下水道維持管理負担金	99,853	
	(4) 業務費	16,918	
	(5) 総係費	25,899	
	(6) 減価償却費	578,851	
	(7) 資産減耗費	<u>3,500</u>	<u>804,162</u>
	営業損失		396,133
3	営業外収益		
	(1) 他会計負担金	153,056	
	(2) 他会計補助金	13,993	
	(3) 県補助金	2,000	
	(4) 長期前受金戻入	366,984	
	(5) 雑収益	<u>27,929</u>	563,962
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	79,644	
	(2) 雑支出	<u>2,692</u>	<u>82,336</u>
	経常利益		<u>481,626</u>
	当年度純利益		85,493
	前年度繰越欠損金		<u>174,208</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>88,715</u></u>

令和3年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,161	
ロ 建 物	777,549		
減価償却累計額	<u>△ 123,405</u>	654,144	
ハ 構 築 物	17,279,144		
減価償却累計額	<u>△ 2,670,189</u>	14,608,955	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,133,954		
減価償却累計額	<u>△ 514,778</u>	619,176	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,290		
減価償却累計額	<u>△ 721</u>	569	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 494</u>	26	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>162,946</u>	
有形固定資産合計			16,152,977

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>684,588</u>	
無形固定資産合計			684,588

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等		2,184	
貸倒引当金		<u>△ 2,184</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 16,838,611

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 586,730

(2) 未 収 金 123,970  
貸倒引当金 △ 461 123,509

流動資産合計 710,239

資 産 合 計 17,548,850

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,260,652</u>		
企業債合計		<u>5,260,652</u>	
固定負債合計			5,260,652
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>431,488</u>		
企業債合計		431,488	
(2) 未払金		203,186	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,233		
ロ 法定福利費引当金	<u>802</u>		
引当金合計		5,035	
(4) その他流動負債		<u>104</u>	
流動負債合計			639,813
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,726,954	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,229,920</u>	
繰延収益合計			<u>10,497,034</u>
負債合計			<u><u>16,397,499</u></u>

資本の部

6 資本金			1,145,696
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3		
ロ 県補助金	36,631		
ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
資本剰余金合計		94,370	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>88,715</u>		
欠損金合計		<u>88,715</u>	
剰余金合計			<u>5,655</u>
資本合計			<u>1,151,351</u>
負債資本合計			<u><u>17,548,850</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は135,669千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	324,353	77,486	6,190	408,029
営業費用	473,700	321,195	9,267	804,162
営業損益	△ 149,347	△ 243,709	△ 3,077	△ 396,133
経常損益	88,347	△ 6,397	3,543	85,493
セグメント資産	9,832,224	7,618,388	98,238	17,548,850
セグメント負債	8,842,128	7,492,918	62,453	16,397,499
その他の項目				
他会計繰入金	122,374	48,708	3,000	174,082
減価償却費	326,679	247,806	4,366	578,851
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,815	74,905	455	373,175

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,162千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金787千円を取り崩す。

## 収益的収入

## (1 款) 下水道事業収益

## 1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下 水 道 収 益	451,514	436,968	14,546
2 他 会 計 負 担 金	7,033	7,033	0
3 そ の 他 営 業 収 益	74	61	13
計	458,621	444,062	14,559

## 2 項 営業外収益

1 他 会 計 負 担 金	149,674	153,234	△ 3,560
2 他 会 計 補 助 金	35,904	13,434	22,470
3 国 庫 補 助 金	2,000	2,000	0
4 長 期 前 受 金 戻 入	365,172	366,368	△ 1,196
5 雑 収 益	30,083	17,730	12,353
計	582,833	552,766	30,067

## 3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
計	1	1	0
収 益 的 収 入 合 計	1,041,455	996,829	44,626

## 収益的支出

## (1 款) 下水道事業費用

## 1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 汚 水 管 渠 費	33,547	55,646	△ 22,099	2,000			31,547
2 汚 水 処 理 場 費	55,864	60,285	△ 4,421			2	55,862

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	451,514 千円	公共下水道 359,269千円 農業集落排水 85,473千円 地域下水道 6,772千円
1 一般会計負担金	7,033	雨水処理に要する経費
1 その他営業収益	74	排水設備指定工事店指定手数料等

1 一般会計負担金	149,674	分流式下水道等に要する経費等
1 一般会計補助金	35,904	
1 国庫補助金	2,000	社会資本整備総合交付金
1 国庫補助金	99,052	
2 県補助金	169,840	
3 他会計補助金	63,409	
4 受贈財産評価額	1,446	
5 受益者負担金等	31,425	
1 その他雑収益	30,083	豊川流域下水道返還金等

1 固定資産売却益	1	

節		説明
区分	金額	
1 燃料費	270 千円	公用車用燃料、発電機用燃料
2 通信運搬費	1,888	マンホールポンプ場通信費
3 委託料	14,097	マンホールポンプ場維持管理業務委託料等
4 修繕費	4,650	施設修繕費、車両用修繕費
5 動力費	12,552	電気料金
6 材料費	28	常温合剤
7 負担金	62	通報装置電波利用料
1 燃料費	12	発電機用燃料
2 光熱水費	258	水道料金
3 通信運搬費	432	電話料金
4 委託料	31,610	処理施設維持管理業務委託料等
5 修繕費	2,000	施設用修繕
6 動力費	21,552	電気料金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 流域下水道 維持管理負担金	110,675	107,069	3,606			25,133	85,542
4 業務費	18,645	19,043	△ 398				18,645
5 総係費	28,345	30,159	△ 1,814			4,948	23,397
6 減価償却費	570,577	578,832	△ 8,255				570,577
7 資産減耗費	11,152	3,057	8,095				11,152
計	828,805	854,091	△ 25,286	2,000	0	30,083	796,722

## 2 項 営業外費用

1 支払利息	76,757	83,825	△ 7,068			39,299	37,458
2 消費税	15,879	9,808	6,071				15,879
3 雑支出	825	500	325				825
計	93,461	94,133	△ 672	0	0	39,299	54,162

## 3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1
収益的支出合計	922,267	948,225	△ 25,958	2,000	0	69,382	850,885

節		金 額	説 明
区 分			
1 負 担 金		110,675	維持管理負担金、資本費負担金等
1 給 料		4,842	職員1名分
2 職 員 手 当 等		2,071	職員1名分
3 賞与等引当金繰入額		794	職員1名分
4 法 定 福 利 費		1,437	職員1名分
5 備 消 品 費		170	井戸メーター
6 通 信 運 搬 費		293	郵便料
7 委 託 料		1,509	受益者負担金システム保守委託等
8 手 数 料		99	口座振替手数料、残高証明手数料
9 賃 借 料		88	住民情報システム
10 負 担 金		7,342	料金システム負担金
1 給 料		12,365	職員3名分
2 職 員 手 当 等		5,214	職員3名分
3 賞与等引当金繰入額		2,000	職員3名分
4 法 定 福 利 費		3,510	職員3名分
5 旅 費		119	普通旅費
6 備 消 品 費		241	消耗品等
7 印 刷 製 本 費		85	事務用印刷等
8 委 託 料		1,324	公営企業会計アドバイザー業務委託
9 賃 借 料		133	JR用地、事務機器賃借料等
10 負 担 金		2,591	会費負担金、企業会計システム負担金等
11 保 険 料		307	損害共済等
12 貸倒引当金繰入額		456	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		534,087	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具 工具器具及び備品
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		36,490	施設利用権
1 固 定 資 産 除 却 費		11,152	

1 償 還 利 息	76,390	企業債利息
2 借 入 金 利 息	367	借入金利息
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,879	令和4年度分支払消費税
1 そ の 他 雑 支 出	825	下水道使用料減免等

1 固 定 資 産 売 却 損	1	
-----------------	---	--

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受 益 者 負 担 金 等	15,340	16,269	△ 929
2 他 会 計 負 担 金	8,127	7,551	576
計	23,467	23,820	△ 353

2 項 補助金及び補償金

1 国 庫 補 助 金	150,500	142,150	8,350
2 県 補 助 金	14,954	23,776	△ 8,822
計	165,454	165,926	△ 472

3 項 出資金

1 出 資 金	117,400	145,238	△ 27,838
計	117,400	145,238	△ 27,838

4 項 企業債

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	185,700	237,900	△ 52,200
2 資本費平準化債	94,000	100,600	△ 6,600
計	279,700	338,500	△ 58,800
資本的収入合計	586,021	673,484	△ 87,463

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管渠整備費	375,228	416,590	△ 41,362	165,454	149,300	15,340	45,134
2 処理場整備費	23,149	5,371	17,778		22,100		1,049
3 流域下水道 建設負担金	14,323	16,950	△ 2,627		14,300		23
計	412,700	438,911	△ 26,211	165,454	185,700	15,340	46,206

2 項 償還金

1 償 還 金	431,489	426,164	5,325		94,000	8,127	329,362
計	431,489	426,164	5,325	0	94,000	8,127	329,362
資本的支出合計	844,189	865,075	△ 20,886	165,454	279,700	23,467	375,568

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 受益者負担金	1,565	
2 受益者分担金	13,775	
1 一般会計負担金	8,127	流域下水道の建設費に要する経費等

1 国庫補助金	150,500	社会資本整備総合交付金等
1 県補助金	14,954	農山漁村地域整備交付金等

1 出資金	117,400	
-------	---------	--

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,700	下水道事業債
1 資本費平準化債	94,000	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給料	12,108	職員4名分
2 職員手当等	5,991	職員4名分
3 賞与等引当金支払額	1,846	職員4名分
4 法定福利費	3,426	職員4名分
5 旅費	245	普通旅費
6 備用品費	164	消耗品等
7 委託料	22,346	計画調査、実施設計業務委託等
8 賃借料	138	積算システム賃借料
9 補償費	41,000	上水道管支障移転補償
10 負担金	868	設計単価配信負担金等
11 工事請負費	287,096	污水管渠布設工事等
1 工事請負費	23,149	処理施設機器取替工事
1 負担金	14,323	流域下水道建設負担金

1 償還元金	431,489	企業債元金
--------	---------	-------